

『新しい公共』づくりをめざした市民と
民主党の政策形成プロジェクト
第一回意見交換会

～NPOを巡る
制度・税制のあり方について～

—NPO/NGO法制度全般について

NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会 世話団体
特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
常務理事・事務局長 松原明

団体紹介

NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会

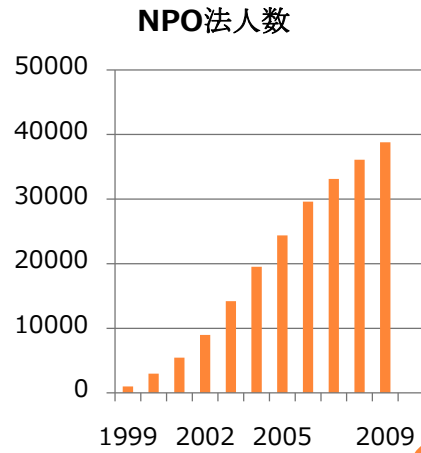
- 全国39のNPO支援センターの全国ネットワーク
- NPO法や認定NPO法人制度の改正運動を展開
- シーズも参加、世話団体の一つ

シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

- 特定非営利活動促進法(NPO法)制定を働きかけ
- NPO支援税制(認定NPO法人制度)改正活動
- NPO法人の会計基準策定に向けた活動も

特定非営利活動法人制度(NPO法人制度)

- 現在、約3万9000法人
- 収支500万円未満が5割
- 国民の8割が「重要」
- 法人の7割が財政問題を抱える
- 国民は「情報不足」が課題



NPO法人制度の課題と解決に向けた要望

議員立法で社会情勢に合せた改正を！

分りづらい法人名称

- 法律名を「市民活動促進法」へ
- 法人名称を「市民活動法人」へ

手間のかかる手続き

- 認証期間を2カ月(現4か月)に短縮
- 定款等の補正を可能に

一層の情報公開の 必要性

- 事業報告書等のインターネット公開
- ネット公開時の個人情報保護を強化

不適正な法人の存在

- 認証後、登記しない「幽霊法人」の認証取り消し規定を追加

NPO支援税制(認定NPO法人制度)

- 2001年に創設された税制面で支援する制度
- 「市民から支持されているか」など8要件
- 「寄付者の寄付金控除」や「みなし寄付金制度」
- 現在、114法人(全体の0.29%)のみ



NPO支援税制の課題と解決に向けた要望

認定NPO法人制度・NPO税制の抜本改正を！

**事業型NPOが
使えない**

- パブリック・サポート・テストの抜本改正
- 事業収入比率が高くても大丈夫な認定要件へ
- みなし寄付金制度の拡充

**制度の活用が
進まない**

- 数値目標の設定(5割が認定へ)
- 申請受付体制の拡充
- より一層の書類削減や手続き簡素化

**小規模法人の
税務負担**

- 小規模法人向け法人税の免税点制度導入
- 小規模法人向け簡易申告制度導入

寄付税制の課題と解決に向けた要望

より寄付者が利用しやすい制度を！

- 寄付税制は拡充されつつあるも、各国と比較して貧弱
- 所得税の寄付金控除は、低所得者に効果が薄い

寄付金控除制度が使いづらい

- 年末調整での利用を可能に
- 繰り越し控除を可能に
- 税額控除方式との選択制に

地方税で控除対象とならない

- 国税と連動して控除を可能に
- ふるさと納税のような仕組みに
- 地方税でも手続きの簡素化を

行政に依存せず、市民活動・NPOが市民より支えられ、成長できる社会を目指して

官だけでなく、市民が公益を担う社会「新しい公共」を実現するために

NPO法・認定NPO法人制度・寄付税制の改革をどうぞお願い申し上げます。

—ご清聴、誠にありがとうございました。